経営比較分析表（令和6年度決算）

福井県　若狭町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
－	94.71	51.37	73.68	5,005

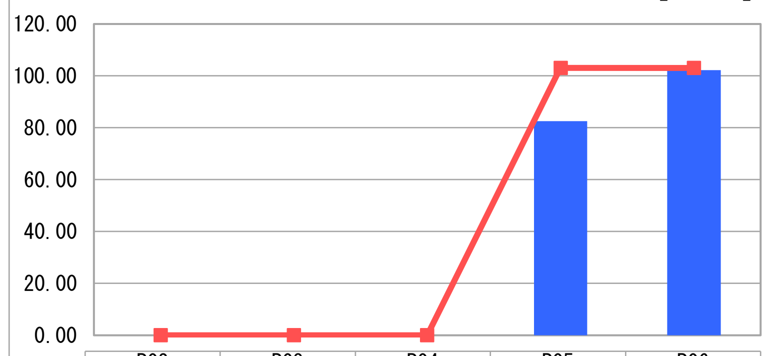
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
13,354	178.49	74.82
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,802	3.16	2,152.53

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ―　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

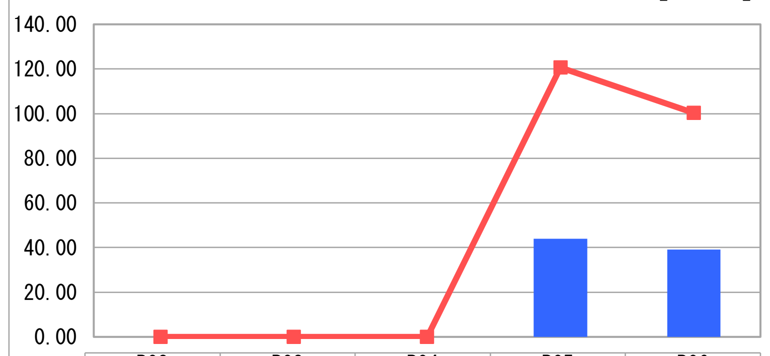
【104.30】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	82.60	102.24
平均値	－	－	－	103.07	103.04

②累積欠損金比率(%)

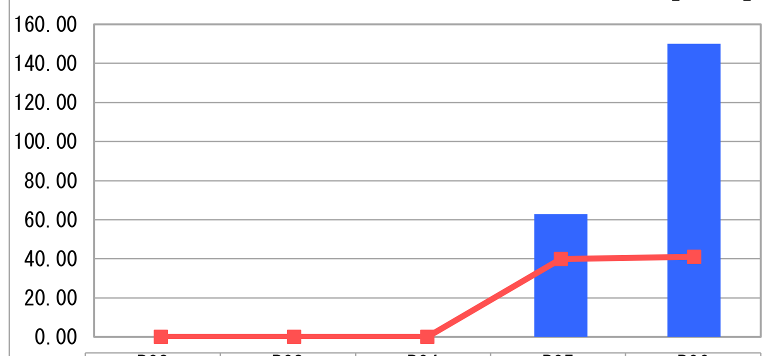
【102.74】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	43.87	39.07
平均値	－	－	－	120.64	100.31

③流動比率(%)

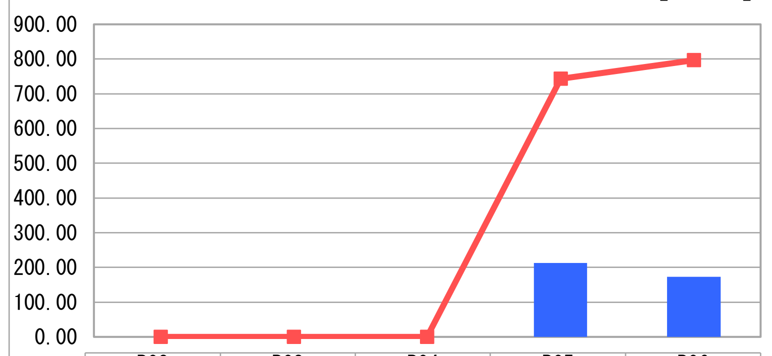
【47.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	62.77	150.02
平均値	－	－	－	39.82	41.03

④企業債残高対事業規模比率(%)

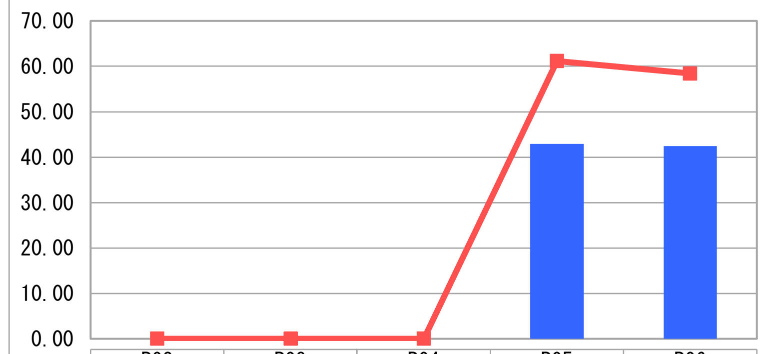
【798.10】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	212.99	172.81
平均値	－	－	－	743.31	796.80

⑤経費回収率(%)

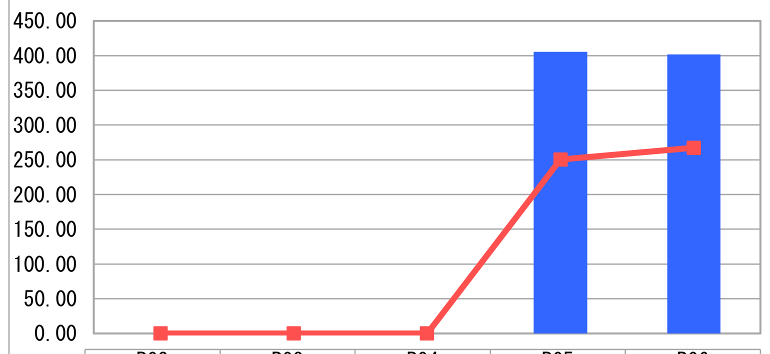
【54.51】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	42.90	42.46
平均値	－	－	－	61.15	58.41

⑥汚水処理原価(円)

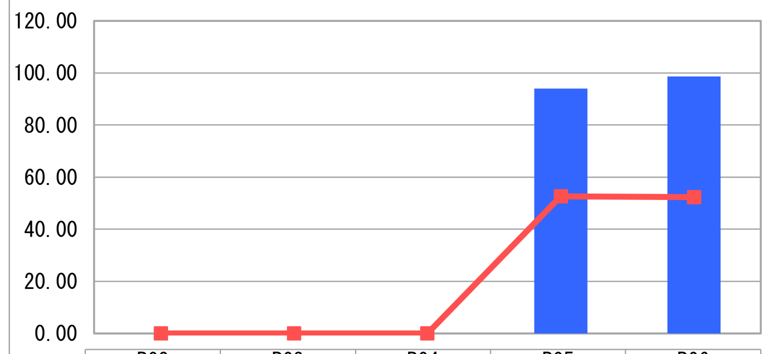
【286.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	405.65	401.96
平均値	－	－	－	250.43	267.34

⑦施設利用率(%)

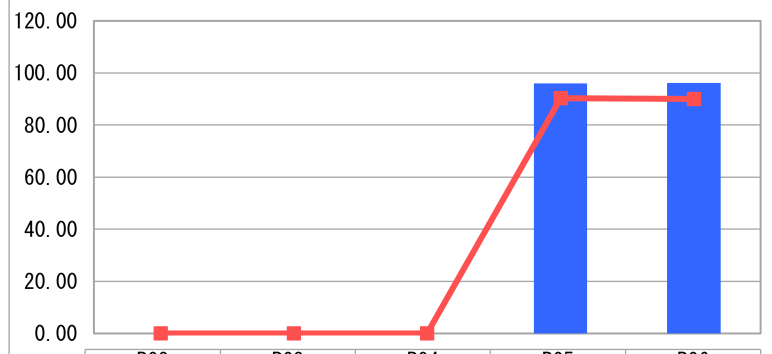
【49.92】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	93.98	98.70
平均値	－	－	－	52.63	52.34

⑧水洗化率(%)

【87.80】

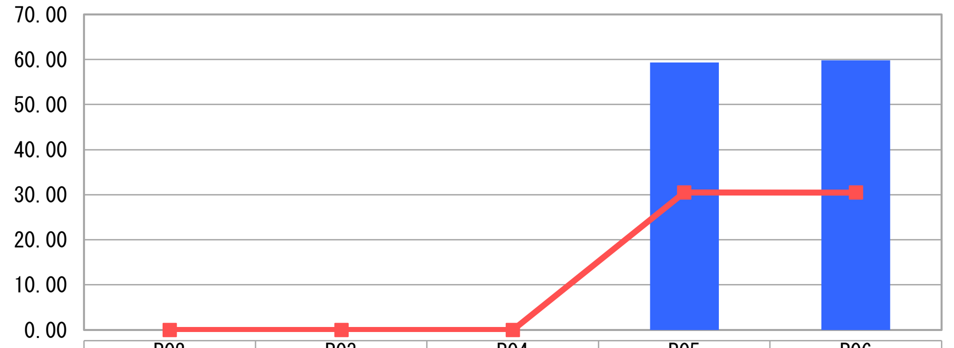


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	95.99	96.21
平均値	－	－	－	90.32	90.05

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

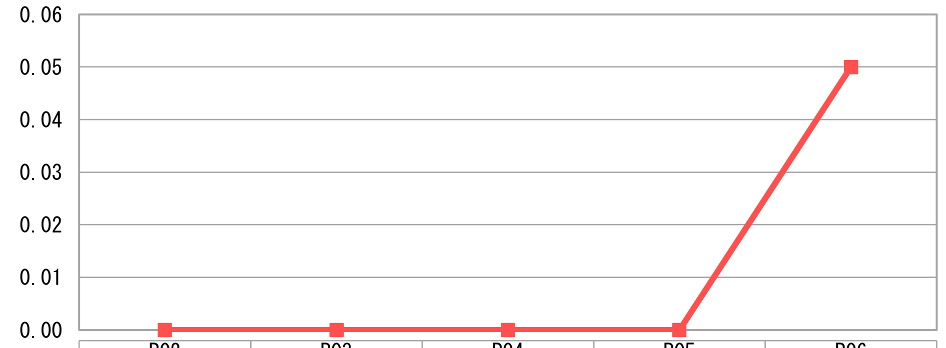
【28.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	59.31	59.86
平均値	－	－	－	30.50	30.49

②管渠老朽化率(%)

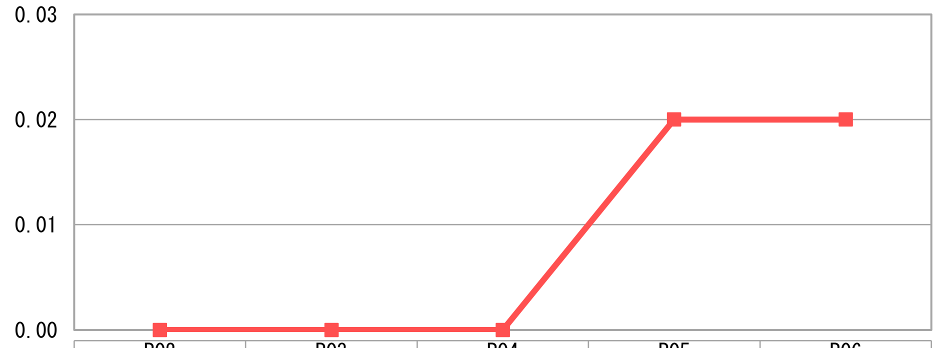
【0.03】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	0.00	0.00
平均値	－	－	－	0.00	0.05

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	－	－	－	0.00	0.00
平均値	－	－	－	0.02	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を上回り黒字となる。

②累積欠損金は減少している。

③流動比率は100%を満たしていないが、建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、支払能力が不足しているという状況には至っていない。

④企業債残高事業規模比率は、償還のピークを過ぎたことから、類似団体平均と比較して低い水準にあり、引き続き適正な投資規模に努める。

⑤経費回収率は100%を下回っており、一般会計からの繰入金に依存した経営状況であり、更なる維持管理費等の削減に努める。

⑥汚水処理原価は類似団体平均より高いため、投資の効率化及び維持管理費等の削減に努める。

⑦⑧施設利用率及び水洗化率は、施設準備が完了していることから、類似団体平均を上回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産原価償却率は、数値が高いほど耐用年数に近い資産が多いことを示しており、類似団体平均より高くなっている。したがって、将来、経年経過に伴い数値が高まり施設改築更新の必要性が高まる。

②管渠老朽化率は、耐用年数を到来しているものがなく、ゼロとなっている。

③管渠改善率は、管渠の更新を要する状況になく、ゼロとなっている。

全体総括

地理的な要因もあり、施設に要する経費が大きく、汚水処理原価が類似団体平均を上回っていることから、投資の効率化や維持管理費の削減に努める。

維持については、最も経過しているもので管渠31年、処理場28年であり、施設の老朽化には至っていないが、施設の老朽化と併せ統廃合を進めることで、効率的な施設更新を図り、かつ維持管理費等の経費削減を図る。